

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

群馬県 安中市

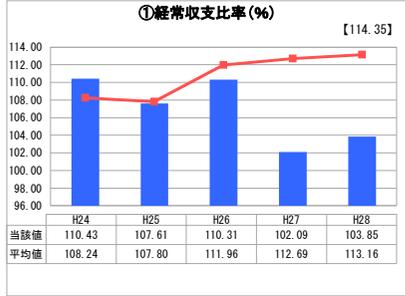
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	58.20	99.06	2,370	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
59,601	276.31	215.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,760	126.13	465.87

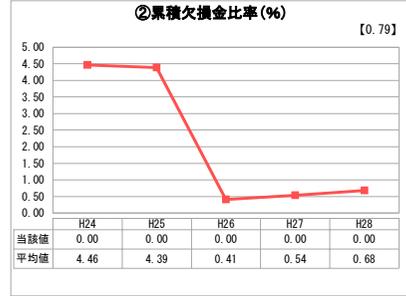
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

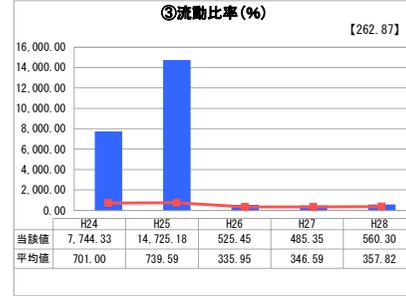
## 1. 経営の健全性・効率性



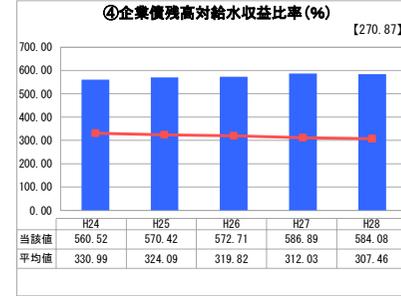
「経常損益」



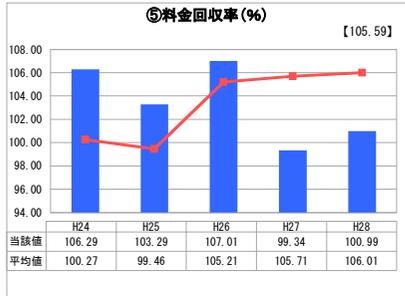
「累積欠損」



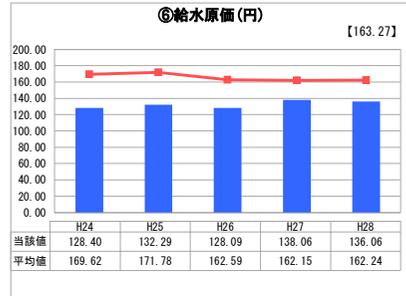
「支払能力」



「債務残高」



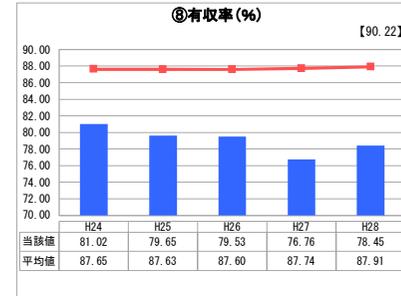
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

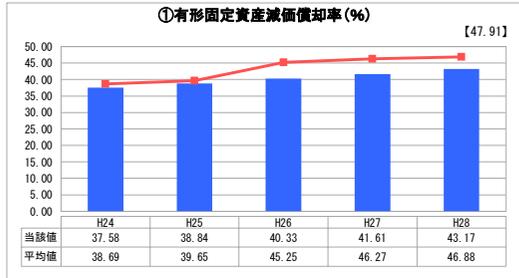


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

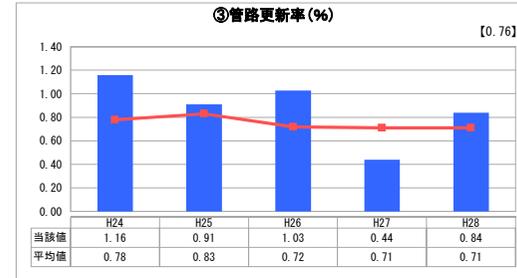
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

過去5年間の経常収支比率は、いずれも100%を上回っており収支は健全な水準にあるといえる。  
 累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため0%であり、健全な経営であるといえる。  
 流動比率は、100%を上回っており短期債務に対する支払能力は確保されている。なお、H26の会計基準見直しに伴い流動負債に計上すべき金額が増加したため、流動比率は大きく変化している。  
 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を上回っており給水収益に対する企業債残高の規模が類似団体より大きいといえる。これは、老朽管更新や管網整備を行うなど、水道施設の必要な更新や整備を計画的に実施しているためと考えられる。  
 料金回収率は、H27を除き100%を上回っており給水に係る費用を水道料金で賄えていることを表している。H27については、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われている。引き続き費用削減が必要である。  
 給水原価については、概ね130円前後で推移し類似団体平均値を下回っており、低い水準であるといえる。  
 施設利用率は低下傾向にある。主な要因として給水人口の減少、節水型機器の普及及び節水意識の高まりなどによる使用水量の減少に伴い、年間総配水量が減少していることが挙げられる。  
 有収率は、類似団体平均値を10ポイント程度下回っている。漏水、メーターの不感、消防用水等いくつかの要因が考えられる。無効水量の多くが漏水であることを踏まえ、今後、老朽管や配水池等の更新など適正な施設の維持管理を計画的かつ効率的に実施していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの僅かに上昇傾向を示している。これは、施設全体の老朽化が進みつつあることを示しているといえる。  
 管路経年化率は、類似団体平均値を下回っているものの上昇傾向にある。老朽管の更新や管網整備を計画的に進めてきているが、法定耐用年数を経過した管路延長が増加しており老朽化が進んでいる。  
 管路更新率は、H27を除き類似団体平均値を上回っている。引き続き計画的な管路の更新を進めることが重要である。  
 本市は6つの浄水場と起伏のある複雑な地形に対応するため多くの配水池やポンプ場を保有していることから、管路だけではなくそれらの水道施設についても、耐用年数や施設の老朽化度合、運転状況等を踏まえて計画的に更新を行う必要がある。

### 全体総括

経営の健全性は概ね良好に維持しているものの、施設の効率性の向上に努める必要がある。今後、人口減少や節水型機器の普及などの影響による料金収入の減少は、事業運営面に対し様々な影響を及ぼすことが想定される。水道施設の老朽化が進みつつあるが、老朽施設の更新や耐震化には多額の費用が必要となることから、計画的かつ効率的な事業を行うとともに料金の見直しも考慮しつつ更新財源の確保に努める必要がある。このため今後取り組むべき具体的な施策を示す水道事業ビジョンと実効性のある経営戦略を策定し、それに基づく経営基盤の強化に取り組む必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。